FINOWA 2027 / INHERITANCE & ASSET TAX

相続・資産税キャリア 入門ガイド 2027

相続税・贈与・財産評価・事業承継を、制度とキャリアの両面から整理

2026年版の更新ポイント

相続税申告の最新公表値、相続時精算課税110万円控除、暦年贈与の7年加算への経過措置、相続税e-Taxの最新利用状況を反映しました。

対象：相続・資産税特化を検討する30代社会人 / 科目合格者 / 大学院検討者

1. まず市場の事実を押さえる

指標	令和5年分	令和6年分	変化
死亡者数	1,576,016人	1,605,378人	+1.9%
相続税申告書の提出に係る被相続人数	155,740人	166,730人	+7.1%
課税割合	9.9%	10.4%	+0.5pt
課税価格	21兆6,335億円	23兆3,846億円	+8.1%
申告税額	3兆53億円	3兆2,446億円	+8.0%

読み方

相続税が全世帯に生じるわけではありませんが、課税割合は10.4%まで上昇しています。資産税キャリアでは『案件数』だけでなく、不動産・非上場株式・家族関係・納税資金など複雑性の高い案件に対応できることが価値になります。

出典：国税庁 令和6年分 相続税の申告事績

2. 相続税実務もデジタル化している

令和6年度の相続税e-Tax利用率：50.3%

国税庁は令和7年度63%、令和8年度72%を目標値として設定。添付書類のPDF提出や利用者識別番号確認などの利便性改善も進めています。

業務	従来型	DXで求められる力
資料回収	紙・郵送中心	共有ルール、PDF化、進捗管理
財産一覧	Excel個別管理	チェックリスト、重複/漏れ検知
申告	紙提出も多い	e-Tax、添付書類、送信管理
顧客説明	口頭・紙資料	比較表、分割案、税額試算の可視化
品質管理	担当者依存	レビュー手順、証跡、期限管理

IT・業務改善経験は、相続税法知識の代替ではありませんが、資料量の多い資産税実務で強い補助線になります。

3. 2024年改正を2026年時点でどう見るか

相続時精算課税

- 令和6年1月1日以後の贈与から、相続時精算課税に年110万円の基礎控除が導入されています。
- 選択後は、その特定贈与者からの贈与について暦年課税へ戻せません。

暦年贈与の加算期間

相続開始日	相続税への加算対象期間
～2026年12月31日	相続開始前3年以内
2027年1月1日～2030年12月31日	2024年1月1日から相続開始日まで
2031年1月1日以後	相続開始前7年以内

2026年の実務上の注意

『7年加算になった』だけでは不十分です。実際の加算対象期間は相続開始日によって段階的に伸びます。2026年中の相続は原則として従来の3年以内です。

4. 資産税キャリアの業務マップ

領域	主な業務	伸ばす知識
相続税申告	相続人・財産・債務確認、評価、申告	相続税法、財産評価
生前対策	贈与、保険、不動産、遺言周辺の税務	贈与税、所得税、民法
不動産	土地評価、賃貸、売却、共有問題	財産評価、所得税、不動産
非上場株式	株価評価、株主整理	財産評価、法人税、会社法
事業承継	承継計画、納税猶予、専門家連携	相続税、法人税、承継制度
申告後支援	二次相続、名義変更、売却	所得税、司法書士等との連携

相続案件は税額計算だけで完結しません。『誰が何を取得するか』『納税資金をどうするか』『次の相続をどう見るか』まで説明できる人材が強くなります。

5. 向いている人 / 注意が必要な人

特徴	資産税で活きる理由	注意
ヒアリングが得意	家族・財産・希望を整理する	感情的対立への距離感が必要
細かい確認が得意	財産評価・期限・資料漏れを防ぐ	スピードだけを優先しない
不動産に関心	土地評価・共有・売却と接続	税務以外の専門家連携が必要
営業/金融経験	信頼形成・資産背景の理解	商品販売発想に寄りすぎない
IT経験	資料管理・標準化・e-Tax	税務判断は別途習得
専門特化志向	相続・承継で差別化しやすい	法人税務の基礎不足に注意

☐ 顧客の家族・財産の話を丁寧に聞ける

☐ 不動産・株式評価の細かい資料を追える

☐ 税務以外の弁護士・司法書士等へ適切につなげられる

6. 科目選択・大学院との接続

戦略	メリット	注意
相続税法を受験	資産税志向が明確	学習負担は大きい
消費税法を受験	一般実務にも使いやすい	相続専門性は別途補完
国税徴収法を受験	税法1科目確保の候補	実務専門性は論文・職場で補完
固定資産税を受験	不動産関心と接続	汎用性は限定される
大学院論文を相続税系	試験負担と専門研究を分けられる	指導体制と認定実績を確認

基本方針

相続税法を取らなければ資産税へ進めない、ということではありません。試験科目・大学院論文・実務案件をどう組み合わせるかで専門性を作ります。

7. 職場タイプを案件密度で比較する

職場	得やすい経験	確認すべきこと
資産税特化事務所	相続申告、土地/株価評価、生前対策	年間相続件数、未経験者の担当範囲
総合型税理士法人	法人顧問 + 相続	資産税部門への異動・兼務
地域会計事務所	地域の相続、不動産相談	教育体制、案件の再現性
大手税理士法人	富裕層、大型承継、高度税務	分業、入口ポジション
金融/信託周辺	遺言・資産承継相談	税務申告まで担当するか

求人票で『相続あり』を見るだけでなく、年間件数、土地評価を自社で行うか、初回面談から申告後までどこを担当するかを聞きます。

8. 30代からの5年ロードマップ

時期	学習	実務	成果
0-1年	会計・相続基礎	月次/決算 + 相続資料補助	相続業務の流れを説明
1-2年	財産評価・税法1科目	資料収集、財産一覧、評価補助	土地評価の基礎
2-3年	大学院/相続税研究	相続申告の一部担当	申告プロセスを担当
3-5年	非上場株・事業承継	主担当補助、顧客説明	専門領域を言語化
5年以降	継続研修	主担当/特化転職/独立	紹介・専門サービス化

最短で『相続専門』を名乗ることより、相続申告を再現性高く完遂できる経験を積むことを優先します。

9. 研究テーマ・専門性の作り方

領域	テーマ例	キャリアへの接続
財産評価	評価通達と不動産評価の課題	土地評価・審査
贈与	暦年課税と相続時精算課税の比較	生前対策
相続税	小規模宅地等の特例	不動産オーナー
事業承継	非上場株式評価・納税猶予	オーナー企業
DX	相続税申告の資料収集・電子化	業務標準化

研究テーマは『話題性』より、指導教員の専門・判例/裁決/制度資料の蓄積・2年間で書き切れる範囲を優先します。

10. 失敗パターンを先に潰す

失敗	なぜ起きる	対策
相続税法だけで長期化	専門科目を目的化	試験・大学院・実務を分けて設計
土地評価を軽視	条文だけで対応しようとする	路線価・公図・登記・現地確認
顧客感情を無視	税額だけを正解と考える	説明・議事録・選択肢提示
基礎法人税務が薄い	資産税特化に急ぎすぎる	法人顧問も最低限経験
改正を追わない	贈与/承継制度が動く	国税庁一次情報を定点確認

11. 90日アクション

期間	やること	成果物
1-30日	相続税の申告期限・基礎控除・財産評価の入口を読む	A4制度メモ
31-45日	資産税求人を10-20件比較	案件密度/教育体制表
46-60日	贈与制度と2026年時点の経過措置を整理	贈与比較表
61-75日	大学院を使うなら研究テーマを3つ作る	テーマ候補
76-90日	職務経歴書に資産税志向を反映	応募用PR + 5年計画



FINOWA キャリア診断

https://finowa.jp/tools/career-check/



大学院候補診断2027

https://finowa.jp/tools/tax-grad-school-match/



大学院比較2027

https://finowa.jp/career/tax-accounting/articles/graduate-school-comparison-2027/

12. 一次情報

国税庁：令和6年分 相続税の申告事績

国税庁：暦年課税の贈与財産の加算

国税庁：相続時精算課税の選択

国税庁：相続税e-Tax

国税庁：令和7年度 税理士試験科目別結果

免責

本資料はキャリア・学習判断の一般情報です。個別の相続税、贈与、遺産分割、事業承継の税務・法務判断は、最新法令と個別事情を確認し、必要に応じ専門家へ相談してください。